

アートセラピーの全国実態調査 (3)

—ソーシャル・ベンチャー(社会的起業)としての持続可能性と課題—

○(特活)ライフスキル研究所 小村 みち
甲南大学人間科学研究所 石原みどり
神戸医療福祉大学 兼子 一

1 目的

アートセラピーの全国実態調査(1)と(2)の報告から、精神医療・心理療法の領域にとどまらない、多様なアートセラピー(以下ATと略記)の活動実態が示された。このことは、市井で展開されるATは、病圏のクライアントに対応する芸術療法とは、その目的や存立基盤が異質であることを示している。同時に、精神病理学的な領域のみならず、教育、メンタルヘルス、QOLの向上などエンパワーメント的な領域でのATの有効性を意味する。本報告では、そうした多様なAT活動が持続可能な形で展開していけるのか、地域社会で持続的にエンパワーメントを担っていけるのか、社会的起業としての可能性と課題を提示する。

2 方法

第1報告で紹介された調査データを前提に、その後実施したインタビュー調査から、自立的・継続的な事業を目指し、法人または個人事業の形態で活動する、社会起業家的志向・要素の強いセラピストを事例として取り上げ、その実践や渉外活動について考察する。

3 結果・結論

第2報告で示されたとおり、市井のAT活動の特性として、実践の中から内発的、自律的に立ち上がってきた活動が多いこと、呼称や資格は対外的な必要性に応じて後から付加・取得される場合が多いことが挙げられる。それゆえ既存の制度や方法に捉われない、自由で多様な活動展開が見られる一方、資金や人材など経営資源の安定的確保に困難を抱え、ボランティアベースの運営が多いことも明らかになった。とりわけ収入・生計は、職業としての可能性や従事者のモチベーションに関わることから、活動の持続可能性に大きく関係すると考えられる。この点に関して、アンケート調査では、AT活動では生計が成り立たないという回答(現状)が8割、そのうち自分自身もしくは家族の生計を成り立たせたいという回答(希望)が6割であった。インタビュー調査でも、現状は兼業やボランティアであっても、活動の将来展望や後続の人材のために職業として成り立つことを望む声が挙げられている。

ここで取り上げるNPO法人も、市民公益活動の担い手として、心理療法の枠組みにとらわれず、コミュニティのセーフティネットとしての持続可能なAT活動を追求し、その適用領域の拡大を図っている。渉外活動に際しては、非営利法人格を有することで、対外的な信頼性を得やすい、公益性について一定の理解が得られるなどの利点はあるが、ATの効果をもどのように提示するかという点に課題を抱えている。持続可能なAT活動を目指し、適用領域の拡大を図る上で、それぞれの活動分野や様態に応じたATの意義と効用を示す指標・尺度の整備、職業適性に関する議論や人材育成の整備など、コミュニティでのAT活動を社会資源として位置付けていく方策が必要である。

※ 本報告は、JSPS 科研費・挑戦的萌芽研究 24653153「アートセラピーの全国実態調査」(2012-2014年度、研究代表者:兼子 一)の研究成果の一部である。